

国際収支

対外的な側面から日本の経済構造をみます

日本と海外との間の様々な経済取引は、日本銀行が作成する国際収支統計によって体系的に把握できます。本稿では、国際収支のうち、実体経済活動と関連の深い「経常収支」を中心に、対外的な側面からみた日本の経済構造と近年の変化点について解説します。

<経常収支は黒字基調継続>

経常収支とは、対外取引のうち、モノ、サービス、所得などについての受払の差額です。経常収支は、わが国が海外から稼いだ決算の数字と言えらると思います。因みに、経常収支の黒字によって得られた資金は、海外にある証券等の金融資産や不動産等の実物資産への投資という形で、再び海外に還流されていきます。

それでは、わが国の経常収支の動きを振り返ってみましょう。日本の経常収支は、日本が高度成長期入りして暫くした1960年代半ば以降、大幅な黒字基調が続いています。ただし、過去に3回、経常収支が赤字に転落、ないし黒字幅が大きく縮小した時期がありました。1回目は、第1次石油危機の1973～75年。2回目は、第2次石油危機の79～80年。いずれも、原油価格の急騰に伴い、日本の輸入金額が大きく膨らんでしまったときです。そして3回目は、東日本大震災後の2012～14年。原子力に代わるエネルギーとして天然ガスの輸入量が大幅に増加したときです。日本の経常収支は、昔も今も、海外に全量を依存している原油・天然ガスの輸入金額に大きく左右される構造にあります。

<貿易収支は黒字幅縮小>

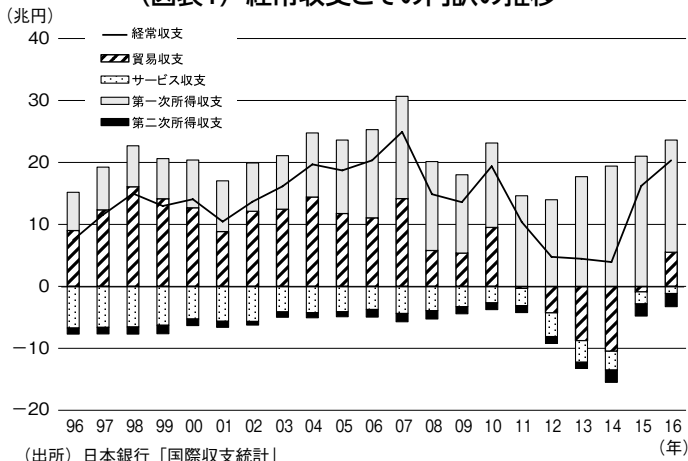
経常収支はずっと黒字基調であると言いましたが、その内訳をみると、昔と今とでは大きな違いがあります（図表1）。

1990年代までは、経常収支の黒字と言えば、その大半が「貿易収支」の黒字によるものでした。鉄鋼・船舶、電気・電子機器、自



ぶぎん地域経済研究所専務取締役 土田 浩

(図表1) 経常収支とその内訳の推移



動車、産業用機械など、時代とともに輸出品目の主役は交代しましたが、原料を輸入し、加工して輸出するという加工貿易の構造が定着していました。

ところが、2000年代入り後は、貿易黒字が縮小傾向に転じました。その背景としては、自動車のように、相手国側の輸入規制への対応という側面もありましたが、基本的には、中国・東南アジア等の新興国の工業化の進展が挙げられます。当初は、安い労働力を武器に新興国で生産を行い、そこから海外諸国に輸出する、ときには日本に逆輸入するといったパターンが広がりました。2008年のリーマンショック以降は、為替円高の進行もあって、生産拠点の海外移転が加速し、日本の空洞化が大きな問題となりました。

近年は、新興国の所得水準の上昇に伴い、安い労働力のメリットは徐々に後退しつつあります。その一方で、新興国は消費市場として存在感を増しており、海外拠点設立の狙いも、現地市場動向への迅速な対応やメンテナンス体制の強化などに移りつつあるように感じられます。

<サービス収支は赤字幅縮小>

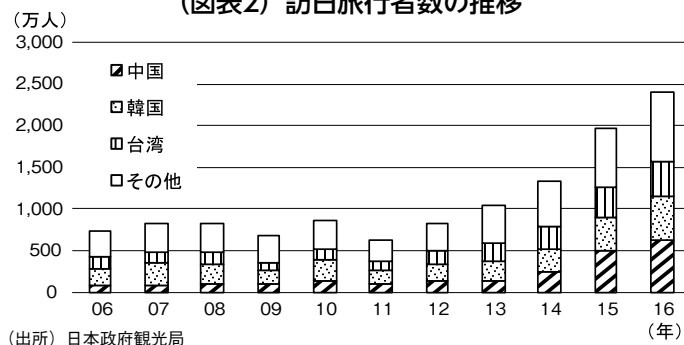
次は、「サービス収支」です。ここで言うサービスとは、輸送や旅行、金融サービス、知的財産使用料などを指します。これらについて、国内の居住者と海外の居住者との間の受払金額の差がサービス収支です。

その推移をみると、1990年代までは、一定の赤字が定着していました。内訳をみると、「旅行収支」の赤字が主因でした。海外に出る日本人の方が、日本に来る外国人よりも多かったことによるものです。

ところが近年は、サービス収支の赤字幅が明確に縮小しています。その最大の要因は、海外からの訪日旅行者（インバウンド）の急増です（図表2）。2016年の訪日客数は、2,400万人に達しました。2012年は800万人でしたから、この4年間で3倍に増えたこととなります。地域別には、中国、台湾、韓国を筆頭に、多くの欧米諸国・東南アジア諸国などからの訪日旅行者が増加しています。

一方で、日本人の出国者数は、ここ20年ほど1,700万人程度で横這いの状態が続いており、旅行収支だけをみると、2015年以降は黒字に転化しています。

（図表2）訪日旅行者数の推移



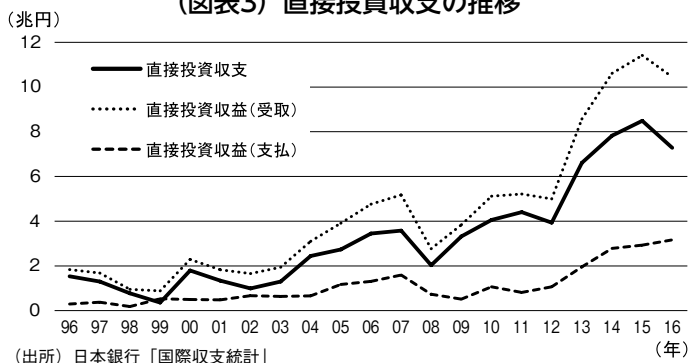
続けて、「所得収支」です。これには、過去の投資にかかる配当や利子などの「第一次所得収支」と、無償資金援助や外国人労働者の本国送金などの「第二次所得収支」がありますが、ここでは金額の大きい前者をみることにします。

近年、日本企業は、グローバル化の進展の下で、海外に拠点を設置し、そこで得た利益を国内に還元するという経営スタイルが強まっています。先程、海外生産拠点の増加が

貿易黒字縮小の一因であると言いましたが、それに代わる形で、海外現地法人の活動が、株式配当の受け取りなどの形で所得収支の黒字拡大をもたらしているということです。

こうした企業の取引活動を端的に示す「直接投資収支」の推移をみてみましょう（図表3）。わが国企業が海外現地法人や支店から受け取る株式配当や利子は、「直接投資収益（受取）」に計上されます。その額をみると、2016年は10.5兆円で、10年前に比べ5.7兆円増加しました。一方で、海外企業が日本国内の拠点から受け取る「直接投資収益（支払）」は、同じ10年間で1.9兆円の増加にとどまっていますから、差し引きで直接投資収支の黒字が大幅に増加したことがわかります。

（図表3）直接投資収支の推移



<対外純資産残高は世界一>

最後に、「対外純資産残高」について紹介します。経常収支の黒字（フロー）は、対外資産に投資されていく訳ですから、それを累積したものが対外純資産残高（ストック）となります。この額は、年々着実に増加し、2016年末には349.1兆円に達しました。世界主要国の対外純資産をみると、日本は、ドイツ、中国などを大きく引き離して、世界最大の債権国の座にあると言えます（図表4）。

（図表4）主要国の対外純資産

（兆円）	
日本	349.1
中国	210.3
ドイツ	209.9
香港	137.9
スイス	98.0
英国	67.2
ロシア	26.5
カナダ	16.4
イタリア	▲ 27.7
フランス	▲ 43.2
アメリカ合衆国	▲ 947.2

(出所) 財務省「本邦対外資産負債残高」